

第 98 期

# 事業報告書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)





代表取締役社長

## 岡野利道

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに第98期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）  
の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、企業の業績改善を反映して民間設備投資が増加し、また海外の経済が比較的順調であったことを背景に輸出が堅調な伸びを示して、緩やかながら回復基調をたどりましたが、年度後半の米国経済の急減速など一転して先行きは不透明感に覆われ、また個人消費も低迷状態が続いたことから、本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境下で、当社グループは連結経営時代に沿って、子会社を含めたグループとしての全体最適を目指した「事業本部グループ連結経営」を推進し、全力をあげて受注活動を進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前期より254億円増加し、4,281億円となり、連結売上高は、前期に工事進行基準の適用範囲を拡大した影響もあり、前期より221億円減少し4,346億円となりました。営業利益は、固定費の圧縮や原価低減努力の結果に加え、円安効果等により大幅に改善されましたが、次年度以降に予定しておりました大型棚卸資産の繰上売却処理を行った結果、168億円となりました。経常利益は、外貨建取引等会計処理基準適用による為替差額や退職給付会計基準適用に伴う変更時差異償却額等の計上により89億円となりました。当期純利益は、特別損失として投資有価証券等評価損を計上したことにより、21億円となりました。

ここしばらく低迷しておりました業績の改善に目処はついたものの、経営基盤の更なる強化のために内部留保の充実が必要であることから、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら、前期に引き続き実施を見送らせていただきました。

今後の経済情勢につきましては、企業による根強いIT投資が見込まれるものの、個人消費の低迷や米国経済の回復遅れなどが懸念され、景気の回復にはなお時間がかかるものと思われまます。さらに私共を取り巻く環境は、時価会計の導入など極めて重要な会計基準の変更や、インターネット及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・環境管理問題など急速な変化に直面し、その対応を迫られております。

このような状況のもと、当社グループは、平成13年度を起点とする「'01中計（中期経営計画）」を昨年10月より実行しており、立ち遅れている事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディーに実現してまいります。事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行ってまいります。さらに客先要求に対応した製品及びプラントを供給するという従来の事業展開に加え、「顧客問題の解決を提案する」、「製品及びシステムの開発・製造から納入後のアフターサービス・運転に至るまでの製品ライフサイクルを事業機会としてとらえる」との視点からビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を構築してまいります。

このような事業構造の改革を強力に推進するとともに、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しながら業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとし、一日も早く復配を行うべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

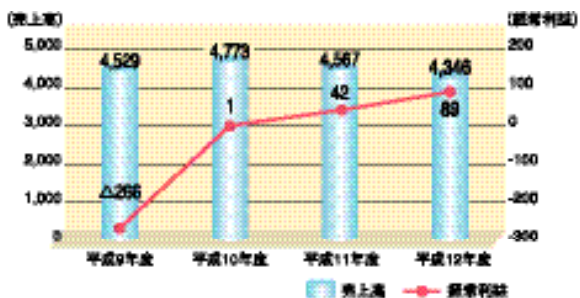
なお、循環型社会の構築が推進されるなかで、当社グループは良き企業市民として、引き続き地球環境の保全に努めるとともに、環境にやさしい製品・技術を提供することによっても貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 営業成績の推移（連結・単独）

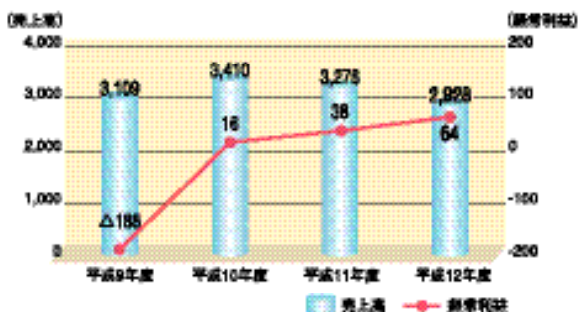
## 【連結 売上高・経常利益】

（単位：億円）



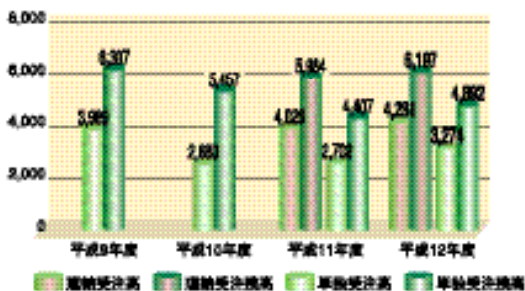
## 【単独 売上高・経常利益】

（単位：億円）



## 【連結・単独 受注高・受注残高】

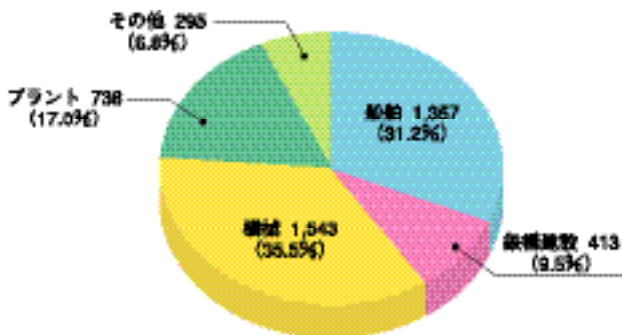
（単位：億円）



# セグメント別売上高・受注高と総資産・株主資本の推移

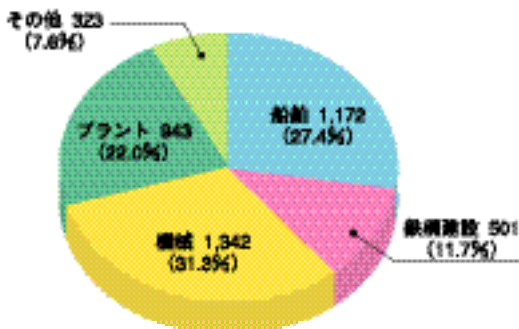
## 【連結 セグメント別売上高（平成12年度）】

（単位：億円）



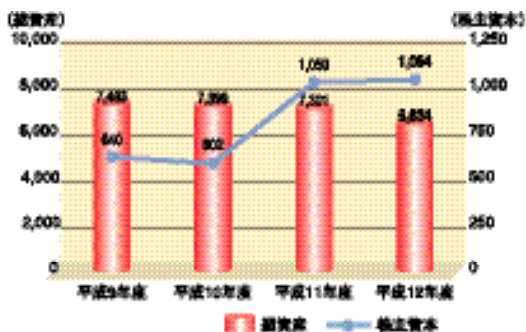
## 【連結 セグメント別受注高（平成12年度）】

（単位：億円）



## 【連結 総資産・株主資本】

（単位：億円）



\* 億円未満を四捨五入して表示しています。

## 営業の状況（船舶部門）

アジア・太平洋地域の海上荷動きの増加及びタンカーの老朽船排除の動きなどから世界全体の受注量は増加し、船価は回復の傾向にあるものの、依然として厳しい状況で推移しております。受注高は、VLCC、ばら積運搬船の一般商船のほか、艦船・官公庁船などで1,113億円。売上高は、VLCC、LPG運搬船、ばら積運搬船の一般商船のほか、艦船・官公庁船などで1,083億円。

（株モデック等を含めた連結での受注高は1,172億円、売上高は1,357億円。

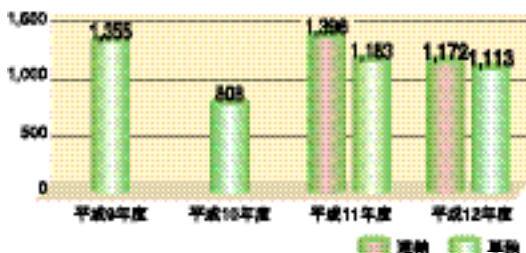


二重船体（ダブルハル）超大型油槽船「IKOMASAN」引き渡し

当社千葉事業所は、超大型油槽船（VLCC）の効率的建造体制を確立し、全長333m、280,000重量トンの二重船体超大型油槽船を当期に2隻引き渡しました。

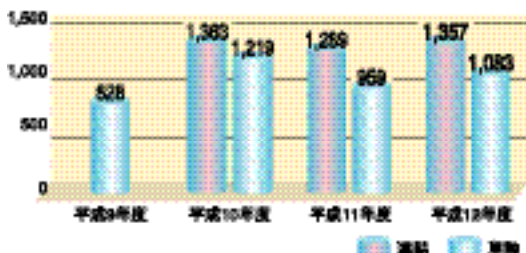
### 【船舶 連結・単独 受注高】

（単位：億円）



### 【船舶 連結・単独 売上高】

（単位：億円）





## 営業の状況（鉄構建設部門）

国内においては引き続き大型工事の発注は低迷しており、海外案件についてもますます厳しい価格競争が続いております。受注高は、橋梁を中心に446億円。売上高は、各種橋梁、浮桟橋、水門、システム建築などで343億円。

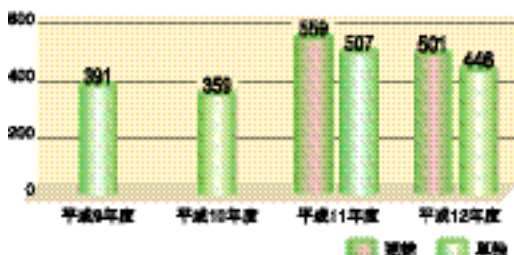
三井造船鉄構工事㈱等を含めた連結での受注高は501億円。売上高は413億円。



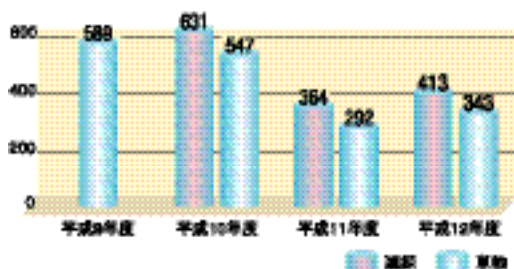
ベトナム南北統一鉄道橋 6 橋建設工事完了

ベトナム国、ハノイ市とホーチミン市を結ぶ南北鉄道橋 6 橋の架け替え工事を列車運行を止めることなく完了しました。

### 【鉄構建設 連結・単独 受注高】（単位：億円）



### 【鉄構建設 連結・単独 売上高】（単位：億円）



## 営業の状況（機械部門）

国内の設備投資が依然低調に推移するなか、海上荷動量の増加を背景に船用主機関市場は好調に推移しました。受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、物流システム、コンテナクレーン、ガスタービン発電設備などで727億円。売上高は、船用ディーゼル機関のほか、ディーゼル発電プラントバージ、蒸気タービン発電設備、コンテナクレーンなどで747億円。

MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED等を含めた連結での受注高は1,342億円、売上高は1,543億円。

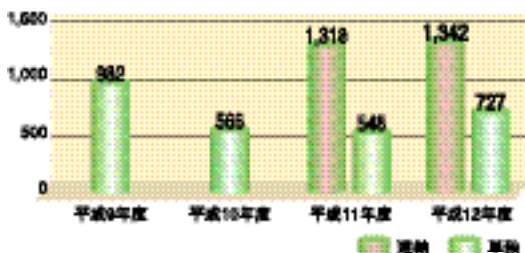


### スリランカでIPP事業の商業運転開始

スリランカ国電力庁向けに、同国の電力不足を解消する60MWの浮体式発電設備を建設、商業運転を開始しました。海外でのIPP事業を日本企業が単独で資金・機材調達・発電事業の運営・管理まで一貫して手がけるのは、これが初めてのものです。

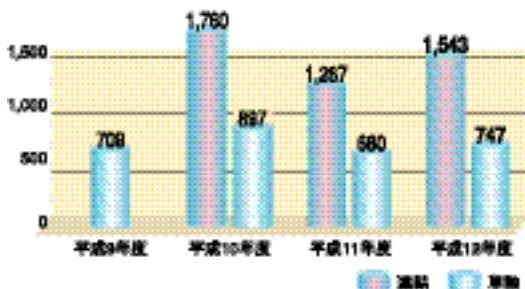
### 【機械 連結・単独 受注高】

（単位：億円）



### 【機械 連結・単独 売上高】

（単位：億円）





## 営業の状況（プラント部門）

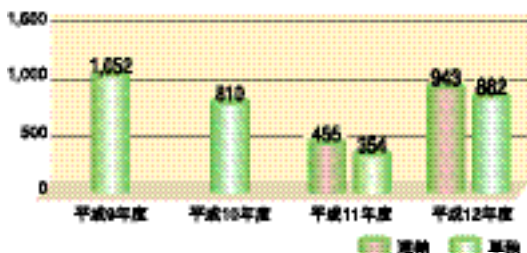
環境やリサイクル関連施設市場の拡大とともに、ごみ処理関連施設の受注環境は順調に推移しました。受注高は、主力商品であるガス化溶融型ごみ処理施設（R21）4基のほか、テレフタル酸プラント、酢酸プラント、ピフェノール製造設備など国内外向け化学プラント、水処理施設などを中心に862億円。売上高は、化学プラント、原子力関連装置、水処理施設、ごみ処理施設、プロセス機器などで639億円。

三井造船プラントエンジニアリング㈱等を含めた連結での受注高は943億円、売上高は738億円。

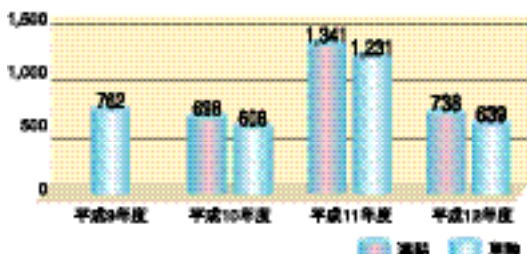


日本初の公設民営方式のガス化溶融型ごみ処理施設「R21」（北海道）受注  
 ガス化溶融型ごみ処理施設として日本で唯一福岡県で稼働実績を有する当社は、  
 当期に北海道2件、福岡県1件、山梨県1件の4施設を相次いで受注しました。

### 【プラント 連結・単独 受注高】 （単位：億円）



### 【プラント 連結・単独 売上高】 （単位：億円）



## 営業の状況（その他部門）

イオン注入装置、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸などで受注高は125億円、売上高は116億円。

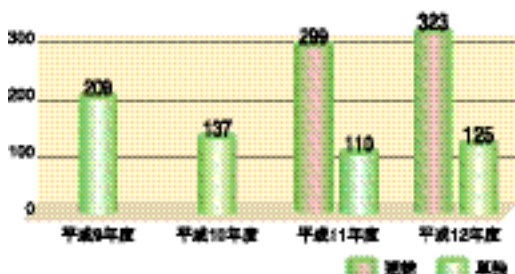
三井造船システム技研㈱等を含めた連結での受注高は323億円、売上高は295億円。



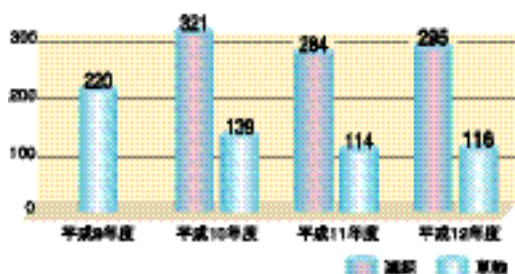
### 液晶関連装置事業強化、FPD用イオン注入装置を相次ぎ受注

近年、液晶業界のマーケットの拡大、ガラス基板の大型化、低温ポリシリコンなどの技術の高度化が進展。当社はクリーンショップ工場（玉野）を完成、製造体制を確立し、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）用イオン注入装置を相次ぎ受注しました。

### 【その他 連結・単独 受注高】 （単位：億円）



### 【その他 連結・単独 売上高】 （単位：億円）



# トピックス

## 〔船舶部門〕

石川島播磨重工業・川崎重工業と商船部門の業務提携

3社は、官公庁船を除く船舶・海洋事業に関する業務提携を実施しました。厳しい造船市場のなかで、市場活動・設計・資材購入・生産において3社が協力して事業体質の強化を図り、市場の期待に応えていきます。

東京水産大学向け練習船第4世「海鷹丸」完成

第4世「海鷹丸」は、旧「海鷹丸」(第3世)の代替船で、21世紀の水産界を担う人材を育成するため、船舶職員及び水産技術者の育成に必要な最新鋭の教育設備と調査・研究設備を備える練習船です。



第4世海鷹丸

浮体式石油生産貯蔵積出設備 (FPSO) 引き渡し

英国企業向けに引き渡したFPSOは、荒海気象の北海仕様デザインを採用、英国・ノルウェー国の安全基準をクリアし、稼働条件の極めて厳しい北海で本年末より稼働を開始する予定です。FPSOは、従来のプラットフォームタイプに比べて簡易かつ経済的に海底石油を生産する浮体式設備で、安全性を考慮した高い建造技術を必要とするものです。当社の100%子会社(株)モデックは、FPSOの建造・オペレーションでは世界でもトップクラスの企業です。



FPSO

気象庁向け海洋気象観測船「啓風丸」引き渡し

「啓風丸」は、世界的な異常気象の発生やエルニーニョ現象、地球温暖化などの気象変動、地球環境問題への対応を強化するため、気象予報、エルニーニョ予報、地球温暖化予測の精度向上に必要な北西太平洋域の海洋観測に従事します。

# トピックス

## [ 鉄構建設部門 ]

バイオガス・プラント使用の家畜排泄物処理リサイクルシステム  
販売開始

乳牛、豚を中心とする家畜排泄物を回収し、処理したメタンガスをエネルギー源として活用するとともに、その副産物のバイオ肥料を農地に還元する新しい資源循環型システムです。当社のデンマーク国子会社BWSC社は、牧畜の先進国であるデンマーク国で実績を有しております。



バイオガスプラント

## [ 機械部門 ]

世界初の全自動コンテナクレーン引き渡し

シンガポール国のPSA社が建設を進めているパシールパンジャン地区の新コンテナターミナルに世界初の全自動コンテナクレーン44台を引き渡しました。

本クレーンは、従来に比べてコンテナの多段積みが可能で、コンピュータ制御によりあらかじめ決められた位置にコンテナを自動で荷繰りすることができます。今後、自動走行シャーシを導入することでターミナル内を完全に無人化した自動運転が可能となります。



全自動コンテナクレーン

川崎重工業と船用ディーゼル部門の業務提携

わが国における船用ディーゼル主機市場は、今後市場の伸び悩み、競争の激化などから厳しい状況が予想されます。こうしたなかでMAN B&Wのライセンサーである両社が協力して事業体質の強化を図り、21世紀の船用ディーゼル機関のトップメーカーとして発展し、市場の期待に応えていきます。

## [ プラント部門 ]

サウジアラビア / PETROKEMYA向けオレフィンズ プラント完成

サウジアラビア国のアル - ジュベイル工業地区で建設を進めておりました、ペトロケミヤ社向けの大型エチレンプラントを引き渡しました。当社にとっては平成5年に完工したオレフィンズ プラント及び平成9



オレフィンズ プラント

## トピックス

年の能力増強工事に続く2基目の同社への完工であり、サウジアラビア国の総エチレン生産量の約1/3を当社が手がけたこととなります。

### 廃発泡スチロールリサイクルプラント受注

ソニーが開発した溶剤（リモネン液）により鮮魚ト口箱、食品用トレイや家電の梱包用緩衝材などの廃発泡スチロールを溶解・減容し、当社が開発したハイビスカスエバポレーターで高品質のポリスチレンペレットに再生回収するマテリアルリサイクルプラントを、当期は高知県の大手量販店より受注しました。今後「容器リサイクル法」の施行により需要がますます高まることが予想されます。

### ごみ焼却炉に関して日立造船と業務提携

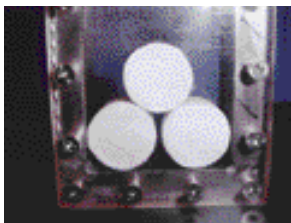
当社と日立造船は、ごみ焼却炉の設計・製造・運転保守に関し、当社が保有するガス化溶融炉「R21」と日立造船が保有するストーカ式ごみ焼却炉技術のクロスライセンスを行い、業務提携を実施しました。

## [その他部門]

### 天然ガスハイドレートの連続・大量・高速製造に成功

天然ガスの次世代輸送方式として注目を集めている天然ガスハイドレート化について世界で初めて連続かつ高速で製造することに成功し、工業化に目処がつけました。

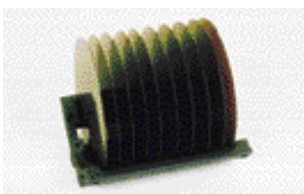
地球環境への関心が高まるなか、環境負荷の少ないクリーンエネルギーとして天然ガスの需要が拡大しております。地球上に多数存在する中小ガス田の開発が進められ、天然ガスとして遠距離輸送するためにはハイドレート加工することが経済的といわれております。



天然ガスハイドレート

### 半導体関連部材300mmウェハー対応に事業展開

近年、国内外大手半導体メーカー各社は、300mmウェハー導入に向けて投資を活発化しております。こうしたなか、当社は、半導体装置メーカーと共同で高純度炭化ケイ素の部材を開発するとともに拡販に注力しております。



ダミーウェハー

# 環境への取り組み

三井造船は『地球環境理念並びに地球環境行動指針』をもとに環境マネジメントシステムの維持・更新を図り、グループ各社を含めた総合的な活動を推進しております。

## [ 三井造船地球環境理念 ]

三井造船は、地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、全ての企業活動を通じて人の健康維持と地球環境の保全に配慮し、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献します。

## [ 三井造船地球環境行動指針 ]

1. 環境規制の遵守及び環境負荷の低減  
環境関連の法令・協定等を遵守し、必要に応じ自主基準を作成すると共に、技術・製品等の研究開発・設計の段階から、生産・流通・使用・廃棄等の各段階での環境負荷を低減するよう配慮する。
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進並びに廃棄物の削減  
企業活動の全ての領域で省資源・省エネルギー・リサイクルの推進を図ると共に、廃棄物の削減に努める。
3. 新しい技術・製品の開発による環境保全への貢献  
環境保全に寄与する技術・製品の開発を積極的にを行い、社会に提供する。
4. 海外事業活動における環境配慮  
海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮する。
5. 広報活動の推進と社会活動への貢献  
環境保全について積極的な広報活動を行うと共に、適切な技術・情報の提供を通じて地域や社会に貢献する。
6. 環境教育による意識の高揚と社会活動への参加  
環境教育・社内広報活動等を実施し、従業員の環境に関する意識の向上を図る。従業員は地域や社会の環境保全活動への自主的な参加を通して、これらとの信頼関係の構築に努める。
7. 環境管理体制の整備、環境マネジメントシステムの構築  
環境管理体制を整備すると共に、環境マネジメントシステムの構築・維持を図り、環境保全の向上に努める。
8. 関係会社と共同歩調  
本理念及び行動指針は、より一層の環境保全の効果を上げるため、関係会社各社への浸透に努め、総合的展開を推進する。

## 地球環境理念のもと

三井造船の一人ひとりが高いモラルをもって、社内で、地域で、さまざまなテーマに取り組んでおります。



玉野事業所では、岡山県渋川海水浴場の一斉清掃活動に、従業員が積極的に参加しております。(新聞記事：山陽新聞)



大分事業所では、遊休地を活用してCO<sub>2</sub>対策として注目されているケナフ栽培を実施しております。

個人用ごみ箱を廃止して共用のごみ箱を設置。徹底したごみの分別回収を実施しております。





# 環境への取り組み

## 玉野事業所 ISO14001の認証を取得

千葉・大分事業所は本年10月取得予定。



三井造船では、玉野事業所が平成12年10月に外部認証を取得し、引き続き本年10月には、千葉・大分事業所が認証を取得します。

## エコ製品・技術

三井造船は、長年にわたって蓄積した技術・ノウハウをもとに『地球環境保全』に関わる幅広い事業分野において、さまざまな環境関連製品・技術を開発・提供しております。

### 廃棄物

都市ごみ熱分解溶融システム (R21)  
流動床式ごみ焼却炉  
破砕機  
灰中ダイオキシン処理装置 (ダイオブレカー)

### リサイクル

生ごみリサイクルシステム (TEMPLAR-M21)  
バイオガスプラント  
廃発泡スチロールリサイクルシステム  
焼酎廃液飼料化プラント  
農業用廃ビニール再生処理装置

### 水

下水処理装置  
上水道設備  
農業・漁業集落排水処理施設  
埋立処分地浸出水処理設備  
湖沼・河川浄化設備  
洗車排水リサイクルシステム (みずき)

### 大気

排煙脱硫装置  
排煙脱硝装置  
集塵装置 (バグリアクター)  
脱臭装置  
超深度脱硫装置

### クリーンエネルギー

LNG船  
天然ガス焚ディーゼル発電設備  
天然ガスハイドレート化 (水和物化) システム  
燃料電池

### 省エネルギー

コージェネレーションシステム  
誘導加熱装置  
高効率・高出力エンジン (ADD)

### 社会インフラ

漏水探知器  
離島用海水淡水化装置  
地球深部探査船  
メガフロート

### 環境調和

海洋気象観測船  
油回収船  
海面清掃船  
環境観測ブイ  
浚渫船  
土砂圧送装置  
水中点検ロボット  
自律型海中ロボット (オールワンロボット)  
火力発電所取水路点検ロボット  
清掃ロボット  
ビーチクリーナー  
汚染土壌浄化  
橋梁振動・騒音対策

# 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	319,030	流動負債	343,203
現金及び預金	51,723	支払手形及び買掛金	99,428
受取手形及び売掛金	145,493	短期借入金	116,282
有価証券	121	1年以内に償還予定の社債	23,000
棚卸資産	91,918	未払法人税等	632
繰延税金資産	7,982	繰延税金負債	342
その他	22,428	前受金	63,023
貸倒引当金	635	保証工事引当金	6,675
		賞与引当金	3,869
		その他	29,948
固定資産	344,407	固定負債	212,268
有形固定資産	214,652	社債	20,000
建物及び構築物	38,374	長期借入金	115,178
機械装置及び運搬具	53,795	繰延税金負債	585
土地	114,256	退職給付引当金	47,908
建設仮勘定	4,875	役員退職慰労引当金	1,099
その他	3,349	再評価に係る繰延税金負債	24,824
無形固定資産	3,301	その他	2,672
特許権その他	2,400	<b>負債合計</b>	<b>555,471</b>
連結調整勘定	901	少数株主持分	1,537
投資その他の資産	126,453	<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	90,396	資本金	44,384
長期貸付金	1,735	資本準備金	18,154
繰延税金資産	28,859	再評価差額金	34,281
その他	7,473	連結剰余金	8,633
貸倒引当金	2,011	為替換算調整勘定	976
		自己株式	0
<b>資産合計</b>	<b>663,438</b>	<b>資本合計</b>	<b>106,429</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>663,438</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,534百万円  
 2. 手形割引高 427百万円  
 3. 保証債務残高 7,571百万円

# 連結損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上	434,595
売上原価	377,773
売上総利益	56,822
販売費及び一般管理費	40,066
営業利益	16,756
営業外収入	5,132
受取利息	2,555
受取配当金	882
有価証券売却益	436
持分法による投資利益	815
その他	442
営業外費用	13,010
支払利息	9,115
退職給付債務会計基準	188
変更時差異償却	2,074
その他	1,630
経常利益	8,878
特別利益	4,627
固定資産売却益	3,379
その他	1,247
特別損失	5,052
投資有価証券等評価損	2,976
公害調停和解金	801
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	381
投資有価証券処分損	205
その他	686
税金等調整前当期純利益	8,453
法人税、住民税及び事業税	1,708
過年度法人税、住民税及び事業税	851
法人税等調整額	3,171
少数株主損益	575
当期純利益	2,146

## 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	6,504
連結再評価差額金	5,161
連結剰余金	1,342
連結除外金	9
連結剰余金	9
連結役員純利	26
当期純利	26
連結剰余金期末残高	2,146
連結剰余金期末残高	8,633

# 連結キャッシュ・フロー計算書(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	8,453
減価償却費	14,119
連結調整勘定償却額	274
貸倒引当金の増加額	322
退職給付引当金の増加額	8,982
受取利息及び受取配当金	3,473
支払利息	9,115
持分法による投資損益	815
為替差額	1,074
有価証券売却損益	401
有価証券評価損	5
投資有価証券売却損益	124
投資有価証券等評価損	2,970
有形固定資産売却損益	3,379
売上債権の減少額	11,672
棚卸資産の減少額	20,387
仕入債務の増加額	17,423
その他資産の減少額	4,120
その他負債の増加額	3,641
その他	1,449
小 計	51,903
利息及び配当金の受取額	3,801
利息の支払額	9,941
法人税等の支払額	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	1,293
有価証券の取得による支出	48
有価証券の売却による収入	2,105
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,890
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,091
投資有価証券の取得による支出	2,247
投資有価証券の売却による収入	5,470
貸付による支出	1,926
貸付金の回収による収入	5,425
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	24,751
長期借入による収入	12,597
長期借入金の返済による支出	56,722
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	19,500
少数株主への配当金の支払額	8
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506
現金及び現金同等物の増減額	9,208
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	25
現金及び現金同等物期首残高	60,167
現金及び現金同等物期末残高	50,933

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,723百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	10百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	317百万円
現金及び現金同等物期末残高	50,933百万円

# 連結セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	平成12年度							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,716	41,324	154,270	73,765	29,519	434,595	-	434,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069	556	7,036	177	1,713	10,552	(10,552)	-
計	136,785	41,880	161,306	73,942	31,233	445,147	(10,552)	434,595
営業費用	130,705	37,858	158,359	72,769	28,575	428,267	(10,428)	417,839
営業利益	6,080	4,022	2,946	1,173	2,658	16,880	(123)	16,756
資産、減価償却及び 資本的支出								
資 産	157,573	47,105	151,773	107,348	41,402	505,203	158,234	663,438
減価償却費	7,885	936	2,754	798	1,374	13,749	369	14,119
資本的支出	1,866	168	1,351	566	528	4,481	409	4,890
	平成11年度							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	128,932	36,428	128,739	134,139	28,417	456,656	-	456,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,269	156	11,145	114	1,902	14,589	(14,589)	-
計	130,202	36,584	139,885	134,253	30,319	471,246	(14,589)	456,656
営業費用	124,424	32,149	139,522	137,201	27,859	461,156	(10,522)	450,633
営業利益	5,777	4,435	362	2,947	2,460	10,089	(4,066)	6,023
資産、減価償却及び 資本的支出								
資 産	167,612	49,315	172,786	114,366	52,227	556,308	173,829	730,138
減価償却費	7,468	1,024	2,534	1,036	1,524	13,587	302	13,890
資本的支出	2,563	250	2,564	899	1,203	7,480	3,048	10,528

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄 構 建 設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機 械	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント
プ ラ ント	化学プラント、環境装置
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は162,848百万円、前連結会計年度は178,125百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。
4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は3,785百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。  
当連結会計年度より、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するために、親会社の管理部門に係る費用を各事業に配賦することに変更した。この変更により、従来の方法と比べて当連結会計年度の「船舶」、「鉄構建設」、「機械」、「プラント」及び「その他」の営業費用は、それぞれ1,461百万円、462百万円、1,007百万円、862百万円及び156百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」の営業利益は3,950百万円増加している。

# 単独貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>543,272</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>436,478</b>
流動資産	239,638	流動負債	273,937
現金及び預金	27,805	支払手形	16,583
受取手形	3,663	買掛金	66,469
売掛金	110,913	短期借入金	95,900
有価証券	77	1年以内に償還予定の社債	23,000
製品	1,514	未払金	939
材料及び貯蔵品	1,611	未払費用	2,948
半成工事	65,430	前受金	49,205
前払金	5,904	預り金	11,661
繰延税金資産	7,170	保証工事引当金	3,272
未収入金	7,285	賞与引当金	2,722
未収還付法人税等	1,269	その他流動負債	1,232
その他流動資産	7,282	固定負債	162,540
貸倒引当金	290	社債	20,000
固定資産	303,634	長期借入金	71,018
有形固定資産	162,047	退職給付引当金	45,411
建物	20,814	役員退職慰労引当金	587
構築物	8,585	関係会社融資損失引当金	2,297
船渠船台	1,742	再評価に係る繰延税金負債	21,231
機械装置	12,578	その他固定負債	1,993
船舶	14		
車両運搬具	164	<b>資 本 の 部</b>	<b>106,793</b>
工具器具備品	2,187	資本金	44,384
土地	111,692	法定準備金	25,780
建設仮勘定	4,268	資本準備金	18,154
無形固定資産	1,505	利益準備金	7,626
特許権	731	再評価差額金	29,320
ソフトウェア	661	剰余金	7,308
その他無形固定資産	112	設備改善準備金	1,230
投資等	140,081	海外投資損失準備金	5
投資有価証券	90,285	固定資産圧縮積立金	2,073
子会社株式	21,475	当期末処分利益	3,999
長期貸付金	3,047	(当期利益)	(2,053)
繰延税金資産	21,119		
その他投資等	5,974		
貸倒引当金	1,821		
<b>合 計</b>	<b>543,272</b>	<b>合 計</b>	<b>543,272</b>



# 単独損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高	260,959	292,773
売上費及び一般管理費	20,018	280,977
営業外損益		11,795
営業外収益		
受取利息及び配当	3,850	
有価証券売却益	375	
雑収益	78	4,304
営業外費用		
支払利息	6,215	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	1,769	
為替差	693	
雑損	1,012	9,691
経常利益の部		6,408
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,986	
固定資産処分益	1,453	3,439
特別損失		
投資有価証券等評価損	3,433	
公害調停和解金	683	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	300	
関係会社投融資損失引当金繰入額	290	4,707
税引前当期利益		5,140
法人税、住民税及び事業税		90
過年度法人税、住民税及び事業税		592
法人税等調整額		2,404
当期繰越利益		2,053
前期繰越利益		603
再評価差額取崩		1,342
当期未処分利益		3,999

## 利益処分

単位：円

摘 要	金 額
当期末処分利益	3,999,530,073
海外投資損失準備金取崩	5,751,400
固定資産圧縮積立金取崩	2,073,180,033
計	6,078,461,506
これを次のとおり処分します。	
次期繰越利益	6,078,461,506

# 株式の状況

(平成13年3月31日現在)

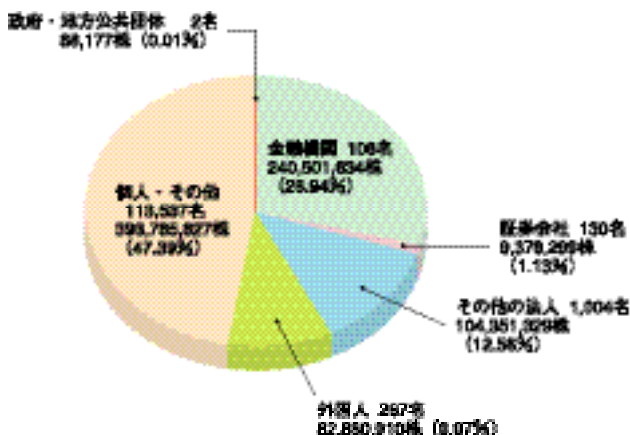
会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	115,046名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	29,907,400株	3.59%
株式会社百十四銀行	28,463,680株	3.42%
株式会社さくら銀行	27,295,428株	3.28%
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 (委託者中央三井信託銀行株式会社)	23,316,000株	2.80%
三井生命保険相互会社	21,386,000株	2.57%
三井海上火災保険株式会社	15,514,000株	1.86%
野村信託銀行株式会社(投信口)	13,916,000株	1.67%
シティバンクロンドン ジェネラル ユーケー レジデント トリーティ ジャス クライアント	12,455,000株	1.49%
株式会社第一勧業銀行	11,864,970株	1.42%
日本生命保険相互会社	10,997,880株	1.32%

- (注) 1. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
2. 包括信託受託者さくら信託銀行株式会社の所有する当社の株式は、委託者中央三井信託銀行株式会社が退職給付会計の導入に伴い、所有する当社株式を信託設定したものです。

## 所有者別株式分布



# 役員

(平成13年3月31日現在)

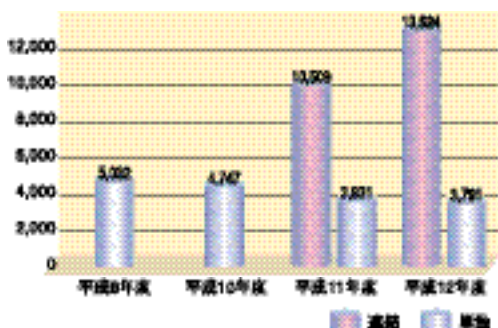
代表取締役社長	岡野利道	
代表取締役副社長	喜多嶋浩	(社長補佐、管理部門(特に関連企業、総務、人事部門)及び技術本部関係総括、輸出管理室長)
代表取締役常務取締役	井尻勇	(営業総括本部長、資材部門担当)
代表取締役常務取締役	小役丸純幸	(鉄構建設事業本部長)
常務取締役	琵琶忠志	(玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当)
常務取締役	山口浩利	(プラントエンジニアリング事業本部長)
常務取締役	元山登雄	(企画、監査、財務、経理、情報システム部門担当)
常務取締役	國武吉輝	(技術本部長)
常務取締役	根本久司	(環境事業本部長)
取締役	箕公一郎	(機械・システム事業本部長)
取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
取締役	山口良介	(鉄構建設事業本部副事業本部長)
取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	野原宏	(環境事業本部副事業本部長兼鉄構建設事業本部副事業本部長(官公庁営業担当))
取締役	佐竹晃	(プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長(Mitsui Babcock Energy Limited担当(在英国)))
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務部長兼IR室長)
取締役	酒巻三郎	(プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長)
取締役	江尻宏一郎	(三井物産株式会社特別顧問)
常勤監査役	越川滋	
常勤監査役	上田正治	
監査役	上原靖弘	
監査役	辻弘夫	

(監査役上原 靖弘及び監査役辻 弘夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

## 従業員の状況

### 従業員数の推移

(単位：人)



### 単独従業員数

(平成13年3月31日現在)

区分	従業員数 (対前年度比)	平均年齢	平均勤続年数
男性	3,609 (124 減)	44.2 歳	23.3 年
女性	182 (16 減)	39.1	15.0
合計 (平均)	3,791 (140 減)	44.0	22.9

## 技術提携

相手先	提携品目
MAN B&Wディーゼル社 (デンマーク国)	MAN B&Wディーゼル機関の製造、販売
シーメンス社/KWU (ドイツ国)	熱分解溶融廃棄物処理システム
ガストランスポール アンドテクニГаз社 (フランス国)	メムブレン型LNG船の製造、販売

## 連結対象子会社の概要 (平成13年3月31日現在)

部 門	会 社 名 称	資本金	持株比率	主要な事業内容
船 舶	(株)モデック	450 百万円	100.0%	海洋構造物の設計、 製作、据付
	三造企業(株)	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃 貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事(株)	190 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築 物等、鉄鋼構造物 の組立、据付
機 械	MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED	65 百万 英 円	100.0%	大型事業用ボイラ の製造、販売
	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S	20 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル 発電プラントの建 設
	PACECO CORP.	100 千 US\$	80.1%	パセコクレーンの 商権の保有、開発、 エンジニアリング、 販売
	三井ミーハナイト・ メタル(株)	449 百万円	99.4%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラント エンジニアリング(株)	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境 プラント等の計画、 設計、調達、据付
その他	三井造船 システム技研(株)	480 百万円	100.0%	システムの開発、 販売

(注) 上記の重要な子会社9社を含む連結対象子会社は90社、持分法適用会社は21社です。



浮体式貯油積出設備 (FSO)  
(株)モデック



中国・山東省向け300MW発電プラント (建設中)  
(MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED)

# 三井造船概要 (平成13年3月31日現在)

創 立 大正6年(1917年)11月14日

設 立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

本 社

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎03-3544-3147

西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号ST西葛西ビル ☎03-3675-2590

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 ☎0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地 ☎0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 ☎097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13  
・鉄構部 ☎0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、北陸(新潟)、金沢、中部(名古屋)、  
関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国  
(高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、東九州(大分)、沖縄

研究所

機械制御技術開発センター(玉野)、環境エネルギー技術開発セン  
ター(市原)、昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港  
主要営業品目

区 分	主 要 営 業 品 目
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、 鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキ ャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラン ト船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石 油生産プラットフォーム、浮体式石油生産貯蔵積出設備、防 衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構 造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、 浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、コンテナクレーン、 産業用クレーン、自動倉庫、船用・産業用ボイラ、事業用 ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、 送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、物流システ ム、パーキングシステム
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プ ラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プ ラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処 理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業 用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機 器、押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シ ールド掘進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関 連部材、液晶関連装置、その他



## 本社・事業所



本社



西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

## ホームページ・リニューアルのお知らせ

平成13年5月に当社インターネットホームページの全面リニューアルを行いました。

トップページを含めた全ページのデザインを一新するとともに、見やすさ・使いやすさに重点をおいて、特に製品情報、IR情報、採用情報の充実を図りました。

今後更に内容を充実させて、公正かつ迅速な情報発信に努めてまいりますので、ぜひ一度当サイトをご訪問ください。

三井造船インターネットホームページ

<http://www.mes.co.jp>



## 株主メモ

### 決算期

毎年3月31日

### 定時株主総会

毎年6月下旬開催

### 同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

### 利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

### 中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

### 1単位の株式数

1,000株

### 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒153-8602

東京都目黒区下目黒6丁目1番21号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3714-2211(大代表)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

### (お知らせ)

1. 住所変更、単位未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
2. 上記の名義書換代理人事務取扱所(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)は平成13年9月3日より次の場所へ移転します。

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp>